

平成25事業年度

附属明細書

独立行政法人教員研修センター

# 目次

## 附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	1
資本金及び資本剰余金の明細・積立金の明細	2
運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	3
運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	5
役員及び職員の給与の明細	6

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	483,272,689	12,255,576	0	495,528,265	181,184,194	24,653,110	314,344,071	
	構築物	101,370,117	0	0	101,370,117	36,552,692	5,329,817	64,817,425	
	機械装置	5,502,000	0	0	5,502,000	4,951,800	0	550,200	
	車両運搬具	11,753,235	974,680	3,634,260	9,093,655	6,719,565	1,304,790	2,374,090	
	工具器具備品	398,109,759	1,064,700	1,745,217	397,429,242	321,692,374	21,385,720	75,736,868	
	計	1,000,007,800	14,294,956	5,379,477	1,008,923,279	551,100,625	52,673,437	457,822,654	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,839,367,290	0	0	3,839,367,290	2,096,575,119	123,515,732	1,742,792,171	
	構築物	118,795,070	0	0	118,795,070	73,499,427	1,938,573	45,295,643	
	機械装置	27,600,000	0	0	27,600,000	24,840,000	0	2,760,000	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	9,090,000	0	0	9,090,000	8,181,000	0	909,000	
計	3,994,852,360	0	0	3,994,852,360	2,203,095,546	125,454,305	1,791,756,814		
非償却資産	工具器具備品	15,000,000	0	0	15,000,000	0	0	15,000,000	
	土地	2,543,791,000	155,433,000	0	2,699,224,000	0	0	2,699,224,000	(注1)
	計	2,558,791,000	155,433,000	0	2,714,224,000	0	0	2,714,224,000	
有形固定資産 合計	建物	4,322,639,979	12,255,576	0	4,334,895,555	2,277,759,313	148,168,842	2,057,136,242	
	構築物	220,165,187	0	0	220,165,187	110,052,119	7,268,390	110,113,068	
	機械装置	33,102,000	0	0	33,102,000	29,791,800	0	3,310,200	
	車両運搬具	11,753,235	974,680	3,634,260	9,093,655	6,719,565	1,304,790	2,374,090	
	工具器具備品	422,199,759	1,064,700	1,745,217	421,519,242	329,873,374	21,385,720	91,645,868	
	土地	2,543,791,000	155,433,000	0	2,699,224,000	0	0	2,699,224,000	
	計	7,553,651,160	169,727,956	5,379,477	7,717,999,639	2,754,196,171	178,127,742	4,963,803,468	
無形固定資産	ソフトウェア	103,700,280	6,331,342	0	110,031,622	97,033,040	8,363,904	12,998,582	
	電話加入権	761,250	0	0	761,250	0	0	761,250	
	計	104,461,530	6,331,342	0	110,792,872	97,033,040	8,363,904	13,759,832	
投資その他の資産	預託金	47,990	7,750	13,960	41,780	0	0	41,780	
	計	47,990	7,750	13,960	41,780	0	0	41,780	

(注1) 土地の当期増加額は、独立行政法人教員研修センター敷地の一部を155,433,000円取得したことによる。

## 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010	
	計	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010	
資本剰余金	無償譲与	13,261,250	0	0	13,261,250	
	運営費交付金	17,433,000	0	0	17,433,000	
	施設整備費補助金	2,657,710,350	155,433,000	0	2,813,143,350	本部用地購入
	損益外除売却差額相当額	△ 27,642,000	0	0	△ 27,642,000	
	計	2,660,762,600	155,433,000	0	2,816,195,600	
	損益外減価償却累計額	2,077,641,241	125,454,305	0	2,203,095,546	
	差引計	583,121,359	29,978,695	0	613,100,054	

## 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	198,707	28,281	0	226,988	利益処分による積立金の計上額

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当 期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収 益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	61,185,060	0	1,237,974	10,711,026	0	11,949,000	49,236,060
平成24年度	73,764,839	0	0	0	0	0	73,764,839
平成25年度	0	985,214,000	871,661,754	8,948,342	0	880,610,096	104,603,904
合 計	134,949,899	985,214,000	872,899,728	19,659,368	0	892,559,096	227,604,803

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,237,974	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:1,237,974円 (雑損:1,237,974円) イ)固定資産の取得額:10,711,026円 (研修支援管理用資産:10,711,026円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益:損益計算書に計上した費用額 1,237,974円 資産見返運営費交付金:固定資産の取得額 10,711,026円
	資産見返運営費交付金	10,711,026	
	資本剰余金	0	
	計	11,949,000	
合 計		11,949,000	

②平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(当期における振替額は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
合 計		0	

③平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	871,661,754	①全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額及びリース料:1,024,736,681円 (役職員人件費:429,876,276円、研修支援管理費:208,434,937円、 研修事業費:377,284,168円、リース料:9,141,300円) イ) 自己収入に係る収益等計上額:153,074,927円 (宿泊料収入:140,197,400円、建物貸付料収入:3,912,084円、 雑収入:8,541,163円、有形固定資産の売却による収入:424,280円) ウ) 固定資産の取得額:8,948,342円 (研修支援管理用資産:4,979,342円、研修事業用資産:3,969,000円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益:871,661,754円(費用1,024,736,681円 －自己収入等153,074,927円) 資産見返運営費交付金:固定資産の取得額 8,948,342円
	資産見返運営費交付金	8,948,342	
	資本剰余金	0	
	計	880,610,096	
合 計		880,610,096	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の抑制による減。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、中期計画期間中に施設・設備等に充当のうえ収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	49,236,060	
	計	49,236,060	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務運営の効率化による経費の減。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、中期計画期間中に施設・設備等に充当のうえ収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	73,764,839	
	計	73,764,839	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務運営の効率化による経費の減。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、中期計画期間中に施設・設備等に充当のうえ収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	104,603,904	
	計	104,603,904	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	155,433,000	0	155,433,000	0	
計	155,433,000	0	155,433,000	0	

## 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,326)	(2)	(-)	(-)
	28,884	2	-	-
職 員	(27,920)	(9)	(491)	(8)
	294,024	42	59,977	3
合 計	(29,246)	(11)	(491)	(8)
	322,908	44	59,977	3

### (注記)

1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給については、役員給与規程及び職員給与規程並びに非常勤職員の給与に関する規程による。
2. 役員及び非常勤職員に対する退職手当の支給については、役員退職手当支給規程及び非常勤職員就業規程による。
3. 職員・非常勤職員の支給人員数は、年間平均支給人員数である。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。
5. 括弧内は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載している。
6. 上記支給額は、千円未満を四捨五入して表示している。